

イスラエルの今

BDSムーブメントの実態



TEXT
エルサレム在住記者
石堂ゆみ

特別にイスラエルをターゲットにした民間の経済制裁運動、BDSムーブメント。イスラエルの「占領」をやめさせることが目標だが、実際にその影響を最も受けているのはイスラエルではなく、パレスチナ人労働者であるという実態が明らかになっている。最近の動きからお伝えする。

BDSムーブメント

BDSムーブメントー
B (Boycott/不買)、D
(Divestment/否投資)、
S (Sanction/制裁)は、
2005年、171人の
パレスチナ人が、イスラ

エルの「占領」をやめさ
せることを目的に立ち上
げたNGO団体である。
BDSは、「1967年
の六日戦争以降、イスラ
エルの主権下に入ったと
される西岸地区、ガザ地
区、ゴラン高原は、国際

的にはまだイスラエルの
領地と認められたわけで
はない。そのような土地
にユダヤ人が入植し、工
場を建てて利益を上げる
のは国際法違反」と主張
している。ユダヤ人をそ
れらの地域から追放する

る。こうしたBDSムー

こうしたBDSの攻撃

トリウムを相手に、世界

ソーダストリーム

ブメントは、今や世界中
に広がり、ノルウェー、
スウェーデン、フィンラ
ンドなどは国を挙げて賛
同している他、オックス
フォードやハーバードな
どの有名大学では賛否を
巡って論議となり、各国
大学、企業、学術団体な
ど、これまでに150以
上の団体が賛同を表明し
ている(BDSウェブサ
イトより)。日本では、親
パレスチナ系の団体が、
死海化粧品アハバの工場
が西岸地区にあるとして、
不買運動を行い、201
2年、アハバは日本から
撤退した。*アハバ商品は
ネットで購入可能

を最前線で受けて、注目
を浴びてきたのが、家庭
用炭酸飲料製造機のソー
ダストリームである。
ソーダストリームは、コ
カコーラなどの炭酸飲料
に比べ、糖分の少ないよ
り健康的な炭酸飲料が家
庭で作れるとして、世
界各国で売り上げを伸
ばし、2010年からは
ナスダックにも上場。現
在、イスラエルと海外に
合計13の工場を持つ。そ
のソーダストリームの主
要工場が、西岸地区のユ
ダヤ人入植地マアレイ・
アドミム併設の産業パー
クの中にあつた。そのた
め、BDSは、ソーダス

的にボイコット運動を展
開し、工場を西岸地区か
ら追放しようとした。
ソーダストリームとB
DSが世界的に注目され
たのは、2014年。ハ
リウッド女優のスカイ
レット・ヨハンソンさん
が、注目度の高い米スー
パーボウルの合間のCM
でソーダストリームのイ
メージガールとして出演
し、イギリスの由緒ある
人権保護団体オックス
ファムの親善大使を辞任
した時である。オックス
ファムは、正式にBDS
に賛同する立場を取って
いた。

その14年2月、西岸地
区のソーダストリームの
工場を取材した。当時、
工場には1300人ほど
の労働者が働いていた。
このうち、600人が西
岸地区に在住するパレス
チナ人で、その他は、主
にマアレイ・アドミムな
どに住むロシア系ユダヤ
人だった。パレスチナ人
の大部分は、男性で、一
家の経済をここでの給料
で支えているが、独身で、
もしここでの仕事がなけ
れば、イスラエル兵に石
を投げ付けていそうな若
者たちだった。BDSは、
この工場はパレスチナ人

を低賃金で、奴隷のように12時間労働させていると非難した。しかしパレスチナ労働者に聞くと、賃金は、パレスチナ側で働くよりもはるかに多く、福利厚生もあるもので、働きやすいと言っていた。12時間労働についても、それぞれの希望によるものであり、会社からの押し付けではなかった。こ



ソーダストリームのCEO バーンバウム氏
Photo by Yumi Ishido

の会社に満足していることは、就職してから5年から10年になるといいう人が多数いることから明らかだった。CEOのダニエル・バーンバウム氏は、「パレスチナ人たちが、働いて安定した生活を送ることができれば、テロはなくなる。職場は、ユダヤ人とパレスチナ人が知り合い、友人になる最高の場だ。われわれこそ平和を作り出しているのだ」と強く訴えていた。

すとの意見もあるが、その場合でも、パレスチナ人とユダヤ人が一緒に働かないような建築現場などに限るとしている。イスラエル政府は今、できるだけパレスチナ人とユダヤ人を分離する政策に切り替えようとしているのである。

また、政府がソーダストリームをネゲブに新設した産業パークに招致したのは、ネゲブに住む貧しいイスラエル国籍のベドウィンに職を提供するためだった。「まずは国内の失業率を下げたい。貧しく犯罪の温床になっているベドウィン居住区の治安を改善したい」とい

移転することになった。バーンバウム氏は、移転は、工場を拡大するためであって、BDSに屈したわけではないと主張した。しかしBDSは、これを「勝利」として発表した。

しわ寄せは パレスチナ人労働者

ソーダストリームの新しいネゲブの工場では、パレスチナ人に代わって貧しいベドウィン約1300人が職を得た。西岸地区工場に働いていたパレスチナ人のうち、イスラエル国内での労働許可が取れて、移転後の工場

うのが、政府の方針だった。結局、政府はパレスチナ人74人の労働許可を更新しなかった。バーンバウム氏は、政府の政策はBDSに栄光を与えたと激しく反発した。また、BDSによって一番被害を受けるのはパレスチナ人労働者たちだと改めて強調した。

バーンバウム氏の訴える顔を見ていて思い出した人物があった。西岸地区最大のユダヤ人入植地アリエルを開拓したロン・ナフマン前アリエル市長(2013年死去)である。ナフマン氏は、アリエルに産業パークを併

設して周辺のパレスチナ人たちと共に働く中で共存をめざした。周辺アラブ村の長たちのところへ足繁く通い、共に働くよう訴えていた。バーンバウム氏も、パレスチナ自治政府に対し、「工場の目的は土地の搾取ではない。工場がパレスチナの土地にあるというなら、パレスチナに税金を払う」とまで申し出た。しかし、自治政府はBDSを支持する方針を変えなかった。自治政府にとっては、パレスチナ市民の生活が潤うことよりも、イスラエルが、西岸地区からいなくなるの方が重要だったのである。

でも働きを継続できたのはわずか74人だった。約500人のパレスチナ人とその家族が収入源を失ったことになる。さらに、この74人の労働許可も今年2月で期限切れになるということだった。バーンバウム氏は、政府に対し、何とかこの74人の労働許可を延長してほしいと懇願し続けた。しかし、政府は、昨年から続くパレスチナ人のテロ対策に手を焼いている。これ以上パレスチナ人を国内に入らせることは及び腰だった。パレスチナ人の生活を改善することが、テロ撲滅の一步だとして、労働許可を増や

政治、経済、地元民の生活、海外に住む者たちの正義感。どこかで留め金がかみ合えば、車輪がうまく回りそうではあるが、決してそうはならず、逆にこれらの要素が複雑に絡み合って、この問題はますます、複雑化しているというのが現状である。



ソーダストリーム社で働いていたパレスチナ人がBDSのしわ寄せを受けた Photo by Yumi Ishido